

平成 22 年 9 月 21 日

平成 22 年都道府県地価調査に関するコメント

住友不動産株式会社

代表取締役社長 小野寺研一

今回の調査結果を見ると、前年比で地価が横這い乃至上昇に転じた地点が若干増加したほか、引き続き下落した地点でも総じて下落幅は縮小した。さらに、1 月の地価公示との比較では下落率が半減しており、地価下落局面が終盤を迎えたことを示唆している。

消費者心理が端的に表れる分譲住宅市場は、減税や低金利を背景として住宅取得意欲が改善し、概ね上向きに転じている。中でも首都圏の分譲マンションは販売が好調で、供給が少ないため価格は強含み傾向だ。原材料となるマンション用地は既に値上がりしているというのが現場の実感で、今後の地価調査にも次第に反映されていくだろう。

一方、国内外の経済情勢の先行きは、不透明感が強まっている。デフレ脱却と景気の自律的回復には、内需の柱である住宅分野の活性化と地価の安定は不可欠だ。新政権には、住宅投資促進策の継続、拡充と、積極的な成長戦略の展開を期待したい。

以 上

【本件に関するお問合せ先】
住友不動産株式会社 総務部広報グループ
TEL 03-3346-1042